

警戒警備の強化

重要施設の警戒

警察では、近年の厳しい国際テロ情勢等を踏まえ、原子力発電所や首相官邸等我が国の重要施設、米国関連施設、鉄道等の公共交通機関等の警戒警備を強化しています。



重要施設の警戒状況（首相官邸・原子力発電所）



重要施設の警戒状況（成田国際空港・鉄道）

鉄道等の公共交通機関の警戒に当たっては、国土交通省等の関係機関や事業者等との緊密な連携に努め、これらの者等がメンバーとなっている鉄道テロ対策連絡会議に警察庁がオブザーバーとして参画し、必要な助言や情報交換を行っています。

水際対策

周囲を海に囲まれた我が国で、テロリスト等の入国を防ぐためには、国際空港・港湾において出入国審査、輸出入貨物の検査等の水際対策を的確に推進することが重要です。

政府は、内閣官房に空港・港湾水際危機管理チームを設置するとともに、国際空港・港湾に**空港・港湾危機管理（担当）官**を置き、水際対策を強化しています。警察は、テロリスト等の入国を阻止するための**事前旅客情報システム（APIS）**や**外国人個人識別情報認証システム（BICS）**に資する情報提供も行っています。

空港・港湾水際危機管理チーム

水際対策の強化が必要な場合に、情報連絡、警戒・検査等の強化について調整

参考官 内閣官房、警察庁、海上保安庁、国土交通省等の関係課長等を任命

空港危機管理官

成田及び関西国際空港に配置

空港危機管理担当官

- 27の国際空港に配置
- 都道府県警察の職員を充てる

空港保安委員会

港湾危機管理官

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び関門港に配置

港湾危機管理担当官

- 123の国際港湾に配置
- 都道府県警察の職員又は海上保安庁の職員を充てる

港湾保安委員会



水際対策の訓練

武力攻撃事態等

- 着上陸侵攻
- ゲリラ・特殊部隊による攻撃
- 弾道ミサイル攻撃
- 航空攻撃

緊急処理事態

- 原子力事業所等の破壊、石油コンビナートの爆破
- 大規模集客施設、列車の爆破
- ダーティボム等の爆発による放射能の拡散
- 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ 等



自衛隊との共同訓練

武力攻撃事態等への対処

武力攻撃事態等や緊急処理事態が発生した場合に備え、警察は、被災情報の収集、住民の避難等の**国民保護措置**を迅速・的確に実施できるよう、内閣官房や各都道府県が主催する国民保護訓練に積極的に参加しています。

また、警察では、平素から防衛省・自衛隊と緊密な情報交換を行うとともに、武装工作員による不法行為等に対処できるよう、都道府県警察と自衛隊との間で、部隊の輸送や重要施設の警備に関する**共同訓練**を実施するなど、連携の強化に努めています。